

2026 年 10 月 7 日

各 位

会 社 名 ミナトホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦
(コード：6862、東証スタンダード)
問合せ先 常 務 取 締 役 C F O 三宅 哲史
(T E L 0 3 - 5 7 3 3 - 1 7 1 0)
<https://www.minato.co.jp/>

株式会社メディア・トラスト等との資本業務提携契約の解除及び 連結子会社の代表取締役の異動に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議において、株式会社メディア・トラスト（以下、「MT」といいます。）、株式会社ブレーン（以下、「BR」といいます。）及びダイキサウンド株式会社（以下、「DS」といいます。）との資本業務提携契約（以下、「本契約」といいます。）を解除することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本契約解除後も、BR及びDSは引き続き当社の連結子会社として事業を継続いたします。

また、当社の連結子会社であるBRは、本日付の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携契約の解除

1. 本契約解除の理由

当社は、2025 年 2 月 27 日付「株式会社メディア・トラスト、株式会社ブレーン、ダイキサウンド株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、MT、BR及びDSとの間で資本業務提携を行うことを決定し、同年 3 月 5 日付で本契約を締結いたしました。

その後、当社はBR及びDSの株式を取得し、両社を当社グループに迎え入れ、事業基盤及び経営管理体制の強化に取り組んでおります。

こうした中、当社がBR及びDSの財務状況、取引関係、労務管理その他の経営実態を精査した結果、当社がMTから提供を受けていた情報と実態との間に相違があり、本契約に違反する事項が複数あることを認識いたしました。当該契約違反には、DSの財務状態に約 150 百万円の悪影響を及ぼす事象が含まれます。

当社は、当該契約違反の内容及びこれまでのMTによる説明・対応の状況等を総合的に勘案した結果、MTとの提携関係の維持に不可欠な信頼関係は著しく損なわれ、MTとの提携関係を継続することは困難であるとの判断に至ったことから、本契約を解除することを決定いたしました。当社は、本契約解除後も法令上又は契約上認められる当社の権利を留保しつつ、今後必要な対応を検討してまいります。

なお、本契約解除による当社のＢＲ及びＤＳの株式保有への影響はなく、両社は引き続き当社の連結子会社として事業を継続いたします。

２．本契約解除及びこれに伴う対応

当社は、本契約の定めに従い、ＭＴ、ＢＲ及びＤＳに対して解除通知を行い、当該通知の到達をもって本契約を解除いたします。

（１）ＭＴとの業務上の連携及び役員派遣の終了

本契約の解除に伴い、本契約に基づくＭＴとの業務上の連携を終了いたします。また、当社からＭＴに派遣している取締役１名及び監査役１名は退任いたします。

（２）当社が保有するＭＴの優先株式の取扱い

当社は、ＭＴの優先株式 10,000,000 株（取得価額 10 百万円）を保有しております。当該優先株式について、償還の具体的な時期及び方法等は現時点では決定しておりませんが、今後、ＭＴに対して償還を求めてまいります。なお、当該優先株式については、2026 年 3 月期末に、備忘価額として 1 円を残して減損処理を行っております。

（３）ＭＴとの既存の取引及び契約関係の取扱い

当社グループとＭＴとの間の賃貸借その他の取引及び契約関係についても解消を前提とし、今後の事業運営への影響等を確認しつつ、必要な対応を順次進めてまいります。

３．本契約解除の相手先の概要

（１）株式会社メディア・トラスト

① 名 称	株式会社メディア・トラスト	
② 所 在 地	東京都新宿区神楽坂二丁目12番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤 雅信	
④ 事 業 内 容	ソフト受託開発、広告制作	
⑤ 資 本 金	95百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1996年 4 月 15 日	
⑦ 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当該会社が発行するＡ種種類株式10,000,000株を保有しております。
	人 的 関 係	当社から取締役１名及び監査役１名を派遣しております。なお、本契約の解除に伴い、当該役員の派遣を終了することを決定しております。
	取 引 関 係	当社の連結子会社であるＤＳから当該会社に対する貸付金があります（2026年３月期末に全額について貸倒引当金を計上しております）。また、当社と当該会社との間には建物賃貸借契約があるほか、当社グループ会社と当該会社との間には業務委託その他の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。

※ＭＴ及び同社株主との契約による守秘義務に基づき、ＭＴの大株主及び持株比率、並びに経営成績及び財政状態は非開示とさせていただきます。

(2) 株式会社ブレーン

① 名 称	株式会社ブレーン	
② 所 在 地	東京都新宿区神楽坂二丁目12番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤 雅信	
④ 事 業 内 容	スタジオ事業、メディアプランニング事業、ライブ・エンターテインメント事業	
⑤ 資 本 金	72.5百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1981年6月25日	
⑦ 大株主及び持株比率	ミナトホールディングス株式会社 99.0%	
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の株式198,000株を保有しております。
	人 的 関 係	当社の執行役員1名及び従業員1名が当該会社の取締役を、当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は、当該会社に対して貸付及び経営管理を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

※B Rの代表取締役の異動については、下記「Ⅱ. 連結子会社の代表取締役の異動」をご参照ください。また、B Rの財政状態及び経営成績については、個別に開示しておりません。

(3) ダイキサウンド株式会社

① 名 称	ダイキサウンド株式会社	
② 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目21番8号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊東 恭史	
④ 事 業 内 容	音楽イベントの企画・プロモーション事業	
⑤ 資 本 金	35百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2011年3月1日	
⑦ 大株主及び持株比率	ミナトホールディングス株式会社 66.0% 株式会社ブレーン 31.5% ダイキサウンド株式会社（自己株式） 2.5% ※持株比率は、自己株式を含む発行済株式総数に対する割合です。	
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の株式330,000株を直接保有し、当社の連結子会社である株式会社ブレーンを通じて157,500株を間接保有しております。当該会社は当社の連結子会社です。
	人 的 関 係	当社の取締役1名、執行役員1名及び従業員1名が当該会社の取締役を、当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は、当該会社に対して貸付及び経営管理を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

※D Sの財政状態及び経営成績については、個別に開示しておりません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年10月7日
(2) 解除通知日	2026年10月7日
(3) 本契約解除の効力発生時期	解除通知の到達日

II. 連結子会社の代表取締役の異動

1. 異動の内容

氏 名	新 役 職	現 役 職	当社における役職
こんどう まさのぶ 近藤 雅信	(退任)	代表取締役社長	—
みうら まさひこ 三浦 正彦	代表取締役社長	取締役	執行役員 ビジネスデベロップメント部門長

※近藤雅信氏は、2026年10月7日をもって、B Rの代表取締役社長及び取締役を辞任します。

2. 異動の理由

今般、MTの代表取締役社長を兼務する近藤雅信氏がB Rの代表取締役社長及び取締役を辞任することに伴い、後任として、現在B Rの取締役である三浦正彦氏が代表取締役社長に就任いたします。

三浦氏は、当社執行役員ビジネスデベロップメント部門長として、B Rを含むデジタルマーケティング・セグメントの責任者を務めております。当社は新たな経営体制のもと、グループ各社との連携及び経営リソースの活用を一層進め、B Rの事業基盤及び経営管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

3. 異動日

2026年10月7日

III. 今後の見通し

上記Ⅰ. 1に記載した事象については、2027年3月期第2四半期決算において、約150百万円の損失を計上する予定ですが、具体的な会計処理方法等については、現在検討中です。

また、本契約の解除が2027年3月期の当社連結業績に与える影響については、現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上